

全学共通教育新カリキュラムの検証

高橋 尚志 (大学教育基盤センター長)
葛城 浩一 (大学教育基盤センター准教授)
佐藤 慶太 (大学教育基盤センター准教授)
清國 祐二 (大学教育基盤センター地域教育部長)

1. はじめに

香川大学では、平成 30 年度の大学全体のカリキュラム改革に先行する形で、全学共通教育の新しいカリキュラムを平成 29 年度よりスタートさせた。一連のカリキュラム改革については、旧カリキュラム（平成 23 年度カリキュラム）の検証を行う中で明らかになった問題点の改善を目指したものである。それら問題の詳細については香川大学教育研究第 14 号をご覧頂きたいが、我々が基本としたのは香川大学共通教育スタンダードであり、その実質化をカリキュラム改革の柱とした。ここで共通教育スタンダードの確認をしておこう。それは、

- ① 21 世紀社会の諸課題に対する探求能力
- ② 課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）
- ③ 広範な人文・社会・自然に関する知識
- ④ 地域に関する関心と理解力
- ⑤ 市民としての責任感と倫理観

である。この教育目標を実現するために練られたのが、今回の新カリキュラムである。スタートしたばかりなので一般的に検証する段階には無いが、実際に実施して気付いた点などを確認することは意味のあることである。本稿では、新カリキュラムの概要に触れた後、本学の最も特色のある授業科目である主題科目について振り返ることにする。

2. クォーター制の導入と新カリキュラム

2-1. クォーター制の導入と履修方法の変更—新カリキュラム実施時の新条件

本学では、第 3 期中期目標期間に柔軟なカリキュラム編成を目指して学事暦を柔軟に運用するクォーター制を導入した。まず平成 29 年度より全学共通科目の中で教育効果の向上が見込める科目群で実施した。本学は 6 学部が 4 つの離れたキャンパスに所在する分散キャンパスである。近年の交通事情の向上により行き来がしやすくなったとは言え、時間割上は依然として 1 コマ分（90 分）の移動時間を考慮しなければならない。この条件下での可能な解として、我々は 15 回（+ 1 回の試験）のセメスター型授業を半分に分け前半後半とするクォーター型を採用した。詳細は別稿に譲るが、カリキュラム体系自体に直接的な関連は無いが、新カリキュラムをデザインし実施する上で考慮すべき新たな条件となっ

たことをまず指摘しておく。

次に履修方法の変更である。平成 29 年度入学生から、本学共通教育スタンダードの 3 番目「広範な人文・社会・自然に関する知識」のために、幅広く履修する仕組みを導入した。特にディシプリンを扱う学問基礎科目の学生の履修行動において、我々が文系理系問題と称していた傾向、つまりいわゆる文系の学生は文系の科目しか履修せず、理系の学生は理系科目のみで卒業要件を満たしているという、スタンダードとは逆に幅の狭い学びの実態があった。その改善のために、全 6 学部各々で協議をしてもらい、各学部での卒業要件に、文系科目と理系科目を必ず一定単位以上課すことを決めてもらい実施した。授業科目の不足や履修登録システムの更新時期と重なるため履修漏れが生じることなどが心配されたが、幸いにも想定し準備した範囲内で無事進んだ。

2-2. 新カリキュラムの概要

(1) 主題科目

主題科目は、本学のもっとも特徴のある授業科目として実施していたところであるが、本学の特色を果たして反映しているのかという観点から見直された。地域に根ざした学生中心の大学を標榜する本学の姿をカリキュラムに活かす検討がなされた。その結果、旧カリキュラムでの主題 A「人生とキャリア」、主題 B「現代社会の諸課題」に加え、主題 C「地域理解」を導入した。主題 A は平成 29 年度より 1 単位必修に衣替えし、主題 B についてもクォーター制のもと 1 単位科目として開講した。主題 C については、フィールドワーク科目を多数含んでおり、それらは従来通りの 2 単位科目として提供し、授業時間と内容をフィールドワークに相応しい規模を維持した。一方、講義型の授業科目については他の主題科目と同様 1 単位として提供した。また、本学と、本学が立地する地域の特色を学ぶ導入的な科目として「主題 C - 基礎科目」1 単位分を e-Learning 科目として提供した。これら主題科目についての詳細は後に触れる。

(2) 学問基礎科目

学問基礎科目については、上記新条件の箇所で触れたとおり、カリキュラムの内容そのものより履修行動に問題があり、その改善策は上述の通りである。授業内容としては、一方で別途注意が必要であることは事前にわかっていた。特に文系学生に顕著に見られる理系科目の敬遠傾向は、理系科目に対する苦手意識によることが大きい。ところが旧カリキュラム時に提供していた理系科目は、概して学部専門科目の導入教育の側面が強く、一定程度の基礎ができていることを前提としていた。つまり、文系の学生には簡単に手を出せない科目、幅の狭い科目となっていたことは否めない。これに対応するために、1 学年の学生数を元に各科目での文系学生の新規受け入れ数予測を割り出し、1 クラスまたはそれ以上、高校の理系科目の履修を前提としない文系向けの授業科目を提供してもらった。シラバスやガイダンス時の説明資料にそれらの文系向け科目を示し、履修を促した。その他にも文系向けの「自然科学基礎実験」も開講し、条件整備を行った。本稿執筆時に前期の集計結

果と後期の登録状況を見る限り、文系理系双方とも概ね履修はできているようである。

もう一つ学問基礎科目では、擬似的にクォーター制を適用し検証作業することとした。クォーター制の適用が適切かどうか、また本学の条件に照らして有効に機能するか否か判断しきれなかったためである。これについては、別項に検証の詳細を載せているので、そちらをご覧頂きたいが、最終的にクォーター制を適用する、またはしないことを決め、その実施に移行する時期は平成 31 年度となる。

(3) 高度教養教育科目・広範教養教育科目

多様な学生の学びの要求に対応するために、かつて高学年向け教養科目として開講していた科目群を、基本的に学年に関係なく履修できる、より高度な内容を含む高度教養教育科目と、やはりより広範な興味関心に応える科目群を配置した広範教養教育科目として再編強化した。この中には、本学提供分もあわせて多くの知プラ e 科目が含まれる。

(文責：高橋尚志)

3. 主題 A「人生とキャリア」の検証

3-1. 旧カリキュラムとの変更点

もっとも重要な変更点は、科目群の位置づけが明確になったことである。これまでも主題 A「人生とキャリア」(以下、主題 A と表記)は 1 年次生を対象とした入門科目としての位置づけにはあったのだが、その認識は必ずしも共有されているわけではなかった。新カリキュラムの策定に至る議論の中で、主題 A の入門科目としての位置づけに対する認識が共有され、全学共通教育におけるカリキュラム・ポリシーにもそのように明記された。

また、もっとも大きな変更点は、1 単位のクォーター型科目となったことである。この変更によって、平成 28 年度以前に入学した学生で主題 A の単位を取得していない学生(以下、単位未取得学生と表記)が混乱することが予想された。なぜなら、1 単位のクォーター型科目となっても、「その 1」「その 2」と時間帯的に連続して開講されることで過渡期的対応がとられる主題 B「現代社会の諸課題」(以下、主題 B と表記)とは異なり、主題 A は入門科目としての位置づけからそうした過渡期的対応がとられなかったからである。2 単位必修という制約条件もあるため、単位未取得学生は主題 A で開講されている科目の中から内容的にも時間帯的にも異なる 2 つの科目を履修しなければならないことになった。

単位未取得学生への対応が特に必要だったのは以下の 2 点である。まず、システム上では主題 A は 1 科目しか履修登録できないため、同一クォーターで 2 科目履修登録したい場合には、もう 1 科目の履修登録を履修登録予備日に学部の事務または修学支援グループで行うこととした。また、仮に第 1 クォーターで開講される科目を履修すると、第 2 クォーターではその科目が開講されていた時間帯が空いてしまい、効率的な履修ができないため、第 2 クォーターには、第 1 クォーターで開講されている科目と同一時間帯に 1 科目だけ設けることとした。こうした点を含め、単位未取得学生に周知すべく、次のような内容を掲示板に周知するとともに、学生個人にもメールを通じて連絡を行った(下記参照)。

主題A未取得者に対するお知らせ

- ・クォーター制の導入に伴い、主題Aは1単位科目（90分授業×7回＋45分授業×1回）になります。平成28年度以前の入学生は、2科目の単位取得（合計2単位）が必要です。
- ・各クォーターの開講科目数は、第1クォーターが10科目、第2クォーターが1科目、第3クォーターが3科目です。
- ・履修登録は履修登録期間内にシステム上で行ってください。システム上で履修登録ができるのは1科目のみですので、注意してください。第1クォーターで2科目履修登録したい場合は、もう1科目の履修登録を履修登録予備日（4月7日）に、学部の事務または修学支援グループで行ってください。
- ・第1クォーターで開講される科目を履修すると、第2クォーターはその科目が開講されていた時間帯が空きます。時間を有効に活用したいのであれば、同一時間帯で開講されている月曜5コマの授業をお勧めします。

3-2. 新カリキュラムの課題

運用面では、開講科目をどのように配分するかがもっとも大きな課題である。昨年度までは、開講科目を前期に9科目程度、後期に3科目程度配分していた。すなわち、前期にほとんどの学生が履修登録できるようにしつつ、前期で単位を取得できなかった学生も後期に履修登録できるようなイメージで配分していた。今年度もそうしたイメージでの配分を踏襲しつつ、単位未取得学生も考慮して、第1クォーターに10科目、第2クォーターに1科目、第3クォーターに3科目を配分した。第1クォーターの10科目で1年次の学生の89.8%が履修登録できていたこと、また、10科目のうち学生を受け入れる余地がある科目が複数あること（学生数に換算すれば100名程度）に鑑みれば、開講曜日等の工夫の余地こそあるものの、第1クォーターに10科目を配分すること自体に問題はないだろう。

問題は、いつまで第2クォーターに科目を配分するかである。主題Aは内容の特性上、担当できる教員に限られており、安定的な運用という点で常に課題を抱えている。今後、退職等によって担当できる教員が減少する見通しにあるため、できるだけ効率的な開講科目の配分を考えなければならない。今年度、第2クォーター終了時点で単位未取得学生が15%（実数にして39名中6名）しか減少しなかったことを考えると、向こう数年間は第2クォーターに科目を配分した方がよさそうである。

また、内容面では、各授業の中に「市民としての責任感と倫理観」に関する要素をどの程度盛り込むのがもっとも大きな課題である。昨年度までは、担当いただく先生方に、15回の授業の中で1回あるいは2回程度、こうした要素を盛り込んだ授業を行っていただくようお願いしてきた。しかし、クォーター型科目となったことに伴い、授業回数が半減したことで、こうした要素を盛り込む自由度はかなり制限されることになってしまった。今年度は、担当いただく先生方に、8回の授業の中でできれば1回はこうした要素を盛り

込んだ授業を行っていただくようお願いしたのだが、実際にはそれが難しい授業もあるようである。そうした授業のためにも、来年度からは、学生生活支援グループが作成している学生の規範意識に関する e-Learning コンテンツも適宜利用いただくことを提案したいと考えている。こうした対応で十分かどうかについては、年度末に実施される「大学教育の改善に関する調査」等の結果をふまえて検討する必要があるだろう。

なお、主題 A が間接的に関係しているのが、「空き時間」の利用の問題である。ここでいう「空き時間」とは、第 1・3 クォーターで開講される主題 A の科目を履修した場合の、第 2・4 クォーターにおけるその科目が開講されていた時間帯のことである。この時間帯に、主題 B の「その 2」を履修しようと考えている学生が少なくないことが、4 月の履修登録期間に行われた履修相談の場で明らかになった。こうした履修は、主題 B において過渡期的対応がとられている現状においてはできるだけ避けたいところである。主題 A を担当いただく先生方には、第 2 クォーターの履修登録が始まる前のタイミングで、当該科目が開講されている時間帯の主題 B の「その 2」を履修登録しないように伝えていただくとともに、その時間帯を有効活用してもらうために、主題 C 「地域理解」の基礎科目（e-Learning）の受講（視聴）を勧めていただくよう、お願いしたところである。来年度も同様の問題が生じると考えられるため、入学式後の全学共通科目ガイダンスや履修相談等では、こうした履修を行わないよう、より意識的にメッセージを発信する必要があると考える。

（文責：葛城浩一）

4. 主題 B 「現代社会の諸課題」の検証

4-1. 旧カリキュラムとの変更点

新カリキュラムにおける主題 B 「現代社会の諸課題」では、主題 B に対応する全学共通教育スタンダード、「21 世紀社会の諸課題に対する探求能力」の育成を徹底するために、従来の 2 単位科目（セメスター型科目）から 1 単位科目（クォーター型科目）への衣替えをおこなった。ただし平成 29 年度、30 年度においては、担当者への負担や、2 年次生以降の履修のことも考慮して、16 コマ（15 回授業 + 1 回試験）を機械的に前半と後半に二等分し、前半を「その 1」、後半を「その 2」として開講する。学生には、できるだけ、同じ授業の「その 1」「その 2」を連続して取るように履修指導を行ったが、すべての学生がそのような履修行動をとったわけではない（本紀要、石井論文を参照）。

4-2. 新カリキュラムの課題

上記のように主題 B の改革は、共通教育スタンダードの徹底のためになされたわけだが、平成 29 年度、平成 30 年度は過渡的措置をとっている。そのため、実質的には試験の回数が増えたほか、大きな変更はなされておらず、内容についての検証も行ってはいない。本格実施となる平成 31 年度の段階で、どれぐらい当初の目的が達成されているか、改めて検証する必要がある。

新カリキュラムのスタートに合わせて、調査研究部では主題 B の理念や、望ましい授業形態について議論を行った。これは平成 31 年度からの新型主題 B 本格実施の準備という意味合いもある。確認されたのは主に以下の 5 点である。

- ・「21 世紀の諸課題」の意味：現代社会に生きるわれわれにとって課題になるようなものであれば、どのようなものでも構わない。
- ・「21 世紀社会の課題に対する探求能力」として育成すべき力：現状への適応能力ではなく、現状を改善する能力に焦点を絞ることが望ましい。
- ・授業のテーマ設定をする際の注意：テーマを絞り、全体を有機的にデザインし、当該テーマが学生自身に関わることを理解してもらうことが重要。
- ・推奨される授業形態：課題の成り立ちや現状、構造、事例、解決策、課題探求の方法を教員主導でしっかり教える、あるいは学生主導の活動を組み込む場合は、初年次生でも取り組める課題を設定する。

以上の点は、「主題 B 授業デザインガイドライン」という文書としてまとめられ、授業デザインモデル「主題 B 授業デザインフローチャート」と合わせて、今年度より「教員ハンドブック」に掲載されている。平成 31 年度の本格実施を迎えた際、検証のための一つの尺度にもなるだろう。

(文責：佐藤慶太)

5. 主題 C 「地域理解」の検証

5-1. 主題「地域理解」について

主題 C 「地域理解」は平成 28 年度に全学共通科目の改革の中で新設された主題科目である。平成 29 年度および 30 年度においても開設科目に変更が見られるなど、いまだ開発途上にあり、検証作業は限定的にならざるを得ない。本稿では、「主題 C - 実践型科目」の平成 29 年度履修状況と、「主題 C - 基礎科目」の履修及び単位取得状況から導き出された課題について整理したい。

5-2. 主題 C - 実践型科目の履修状況

主題 C - 実践型科目はフィールドワーク型授業の科目群である。平成 29 年度の開設科目数は 8 (前年度 7) である。フィールドワーク科目の拡充については、平成 23 年度から「地域社会連携型フィールドワーク科目拡充支援事業」を、平成 26 年度から「自治体連携型地域志向教育支援事業」を通じて整備に努めてきたが、全学的な展開へはつながっていかなかった。しかしながら、地域社会の要請もあるフィールドワーク科目は地域貢献の草の根的存在でもある。限られた科目数ではあるが、できるだけ多くの学生を受け入れるために担当教員と調整し、4 月の新入生オリエンテーション終了後に時間を割いて、学生向けガイダンスを行った。各科目の履修希望者数と履修者数は表 1 の通りである。

表1 平成29年度主題C－実践型科目（前期）履修状況

科目名 *1	定員	履修希望者数	履修者数
瀬戸内地域活性化プロジェクト I *2	130 *3	119	119
讃岐ジオサイト探求	20	3	3
地域貢献人財育成 実践講座 I	28	13	13
地域での防犯を考える *2	25	36	25
地域インターンシップ *2	35	62	35
地域活動 *2	20	56	20
合計	258	289	215

*1：平成29年前期の履修登録科目

*2：新入生向けガイダンスの後に、別途希望者に時間を設けて説明会を開催

*3：当初95人としていた定員を履修希望者数の増加を見越して130人に増やした

結果は一目瞭然であり、ガイダンス後に開催した説明会で紹介した科目の履修希望者が多くなっており、結果的に履修者数も多く、定員充足率も高い。説明会の有効性はこの表にて十分な説得力を持つが、一方で74名の学生（*2の説明会を行った科目の履修希望者総数から履修者数を引いた数）の希望は叶えられていないことへも注意が必要である。科目の定員が少ないにも関わらず説明会を開催しても、抽選漏れでフラストレーションが引き起こされるのであれば学生の不信感につながりかねない。本学のフィールドワーク科目への取組姿勢との関係でアナウンスの仕方を検討する必要がある。

5-3. 主題C－基礎科目の履修状況

主題C－基礎科目「地域と香川大学」（全学必修の1単位 e-Learning 科目）が平成29年度第2クォーターから開始された。香川大学の標榜する「地域に根ざした学生中心の大学」（香川大学憲章前文）に通じる科目であり、入学間もない学生を対象に「自校教育」と「地域理解」を深めるとともに、「地域人材の育成」（地元香川県に就職して力を発揮できる人材の育成）も目的としている。後者は、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（平成27年度－31年度）における地元就職率の向上を意識している。

全学必修の e-Learning 科目は過去経験したことがなかったため、順調に履修が進むかどうか懸念された。第4クォーターにて反復開講の措置をとることで、第1学年のうちにできるだけ全ての対象学生が単位の修得をするよう配慮した。履修登録及びコース登録も科目担当教員が一括して行い、登録漏れのないよう履修状況を整えた。スタートは一斉に切れたように思えたが、表2の通り、全対象学生1,265名に対して合格者は883名（69.8%）に止まった。

表2 平成29年度主題C－基礎科目（第2クォーター）履修及び単位取得状況

学生数	履修登録者数	合格	不合格	未履修者
1265	1240	883	357	25*

*：何らかの理由で取り消し期間中に履修取り消しを行った学生

表3 同科目における不合格の理由

不合格の理由（357名）	学生数
まったく受講の実態がない	34
小テストの受験ミスがあり、最終レポートを放棄した	252
小テストの受験ミスはあったが、最終レポート（無効）を提出した	43
小テストは合格であったが、最終レポートの提出ができていない	22
小テストは合格であったが、最終レポートで評価が不合格となった	6
小テストには全く取り組まず、最終レポート（無効）を提出した	0

不合格の理由の中で「小テストの受験ミス」とあるが多くの場合「未受験」を指している。本科目の単位認定（可否）基準として、各回の受講（視聴）期間内に小テストを受験しなければシステム上再受験は認められないことにしていたためである。一方、少数ながら小テストの「不合格」者もいる。これは小テストは全回5問中3問以上の正答を合格の基準としたため発現した。これらふたつの基準から、295名（252名＋43名）もの不合格者となったと分析できる。

客観的な状況は以上の通りであるが、履修指導についても触れておく。第2クォーター期間中に、小テストの受験ミスの連絡が46名の学生から寄せられた。ケースによって若干異なるが、私たちから返した回答は一貫させた。「受講のルールは全学生に平等に伝えていること」、「そのルールに従うことで単位取得ができること」、「受講生への公平性の確保を最優先すること」、「今後、社会人として資質形成に役立つ失敗であること（この経験を生かすこと）」、「第4クォーターに再チャレンジの機会があること」、「何か不安があればいつでも連絡を取り合えること」を共通に伝えた。学生とのやり取りの中で、GPA（Grade Point Average）への不安を感じる学生がいることが明らかとなり、それが払拭される（主題C－基礎科目は認定科目のため合格・不合格のみの成績判定となり、GPA算定の対象外としている。）ことでより前向きになった学生がいたことも付記しておく。今回は救済措置や特例措置は一切取らなかったが、それで問題が発生することはなかった。

幸い、46名の学生は例外なく本科目の特性を理解し、定められたルールを遵守することの重要性に気づき、第4クォーターでの再履修に前向きになったことは収穫でもあった。この46名だけでなく、これらの学生を通して本科目の対応の姿勢が伝わったように理解している。しかしながら、不合格者数が約3割であったことは紛れもない事実であり、課題を抱えたスタートとなった。

5-4. 主題Cの課題

主題Cが走り始めて2年目を終わろうとしている。フィールドワーク科目の拡充は教員のボランティアな取組を待っていても困難であることは明白となった。PBLに吸収するにしても、地域に存在する課題やそこで暮らす人びとから学び、大学での学習の成果を地域につなぐ力の育成は欠かせない。主題Cー実践型科目におけるフィールドワークやPBLの在り方については原点に還る時期を迎えることだろう。全学共通教育と専門教育との接続も視野に入れた、かなり踏み込んだ検討が求められるのだろう。

基礎科目である「地域と香川大学」は順調にスタートを切ったように見えたが、学生の動きは想定を大きく下回ってしまった。それはいい意味で関係者の危機感につながり、課題の洗い出しをしながら改善の方向が定まりつつある。制度的な安定は見通せてきたが、他方で学生に対する教育の質（学習の質）が本科目をもって年々高まっていくかどうかについての自信や確信は未だ十分持ち得ていない。これが早晩、最大の課題となることが予測される。

平成30年度は本学の転換点でもあり、新しい風も吹き込んでくる。主題Cやその責任母体である地域教育部にとっては、その新しい風をどう取り込んでいくかが大きな課題となるように感じている。停滞することなく、前進させたい。

（文責：清國祐二）